



平成 18年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 17年 11月 16日

上場会社名 大日本塗料株式会社

上場取引所 東大

コード番号 4611

本社所在都道府県 大阪府

(URL http://www.dnt.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 山下 文隆

問合せ先 責任者 役職名 取締役常務執行役員 氏名 瀬古 宜範

TEL (06) 6466 - 6665

中間決算取締役会開催日 平成 17年 11月 16日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始予定日 -

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

1. 17年 9月中間期の業績 (平成 17年 4月 1日 ~ 平成 17年 9月 30日)

(1) 経営成績 (金額表示: 百万円未満切捨て表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 9月中間期	21,718	5.9	42	-	81	-
16年 9月中間期	23,073	2.8	284	198.2	391	-
17年 3月期	46,543	4.5	617	-	893	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17年 9月中間期	118	-	0.87	
16年 9月中間期	345	-	2.53	
17年 3月期	3,290	-	24.10	

(注) 期中平均株式数 17年 9月中間期 136,516,907 株 16年 9月中間期 136,523,863 株
17年 3月期 136,522,800 株

会計処理の方法の変更 有 (固定資産の減損に係る会計基準を適用しております)

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円	銭
17年 9月中間期	0.00	-
16年 9月中間期	0.00	-
17年 3月期	-	0.00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円
17年 9月中間期	59,587	14,278	24.0	104.59
16年 9月中間期	53,472	16,533	30.9	121.10
17年 3月期	57,774	13,641	23.6	99.92

(注) 期末発行済株式数 17年 9月中間期 136,512,227 株 16年 9月中間期 136,522,724 株

17年 3月期 136,520,839 株

期末自己株式数 17年 9月中間期 41,166 株 16年 9月中間期 30,669 株

17年 3月期 32,554 株

2. 18年 3月期の業績予想 (平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	通期
	百万円	百万円	百万円	円	銭
通期	44,000	600	400	2.50	2.50

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 2円 93銭

上記業績予測は、発表日現在において入手可能な情報に基づくものであり、リスクや不確実性を含んでおります。

従いまして、実際の業績は記載の予測と異なる可能性があります。

1. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 平成17年 9月30日現在		前事業年度末 平成17年 3月31日現在		増減	前中間会計期間末 平成16年 9月30日現在	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
		%		%			%
(資産の部)							
流動資産	22,196	37.2	24,431	42.3	2,235	21,724	40.6
現金・預金	198		1,209		1,011	1,089	
受取手形	3,324		3,908		583	2,229	
売掛金	6,123		7,290		1,166	8,594	
たな卸資産	5,124		5,476		352	5,053	
未収入金	5,054		5,133		79	4,012	
繰延税金資産	178		221		42	272	
その他	2,249		1,280		968	692	
貸倒引当金	56		88		31	220	
固定資産	37,391	62.8	33,342	57.7	4,048	31,747	59.4
有形固定資産	21,166	35.5	21,670	37.5	504	21,996	41.1
建物	3,381		3,441		60	3,864	
機械及び装置	2,092		2,240		147	2,199	
土地	14,615		14,716		101	14,723	
その他	1,077		1,272		195	1,208	
無形固定資産	42	0.1	43	0.1	1	45	0.1
投資その他の資産	16,182	27.2	11,628	20.1	4,554	9,705	18.2
投資有価証券	4,516		3,957		558	3,998	
関係会社株式	4,408		3,898		510	3,818	
繰延税金資産	2,989		3,333		343	1,438	
関係会社長期貸付金	3,859		61		3,797	101	
その他	1,189		1,189		0	1,186	
投資損失引当金	557		590		33	590	
貸倒引当金	222		221		0	246	
資産合計	59,587	100.0	57,774	100.0	1,812	53,472	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 平成17年 9月30日現在		前事業年度末 平成17年 3月31日現在		増減	前中間会計期間末 平成16年 9月30日現在	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
		%		%			%
(負債の部)							
流動負債	35,347	59.3	31,467	54.5	3,879	27,296	51.1
支払手形	4,249		5,153		903	4,576	
買掛金	12,500		12,463		37	11,119	
短期借入金	9,016		6,064		2,951	4,716	
社債	-		-		-	2,000	
(1年以内償還予定)							
長期借入金	3,015		640		2,374	595	
(1年以内返済予定)							
未払金	700		974		273	810	
未払法人税等	46		30		16	49	
未払消費税等	44		-		44	60	
未払費用	498		543		44	651	
前受金	2		56		53	121	
預り金	1,272		1,137		134	1,129	
設備関係支払手形及び未払金	568		686		117	574	
事業構造改善損失引当金	2,538		2,830		292	-	
その他	892		887		5	891	
固定負債	9,961	16.7	12,665	21.9	2,703	9,642	18.0
長期借入金	4,121		6,767		2,645	4,087	
再評価に係る繰延税金負債	2,567		2,544		22	2,544	
退職給付引当金	3,185		3,275		89	2,952	
役員退職慰労引当金	87		78		8	57	
負債合計	45,309	76.0	44,133	76.4	1,176	36,938	69.1
(資本の部)							
資本金	7,507	12.6	7,507	13.0	-	7,507	14.0
資本剰余金	1,130	1.9	1,130	1.9	-	1,130	2.1
資本準備金	1,130		1,130		-	1,130	
利益剰余金	2,361	4.0	2,261	3.9	99	5,206	9.7
利益準備金	780		780		-	780	
任意積立金	1,388		2,621		1,232	2,621	
中間(当期)未処分利益(未処理損失)	192		1,140		1,332	1,804	
土地再評価差額金	2,157	3.6	2,138	3.7	19	2,138	4.0
其他有価証券評価差額金	1,127	1.9	608	1.1	519	554	1.0
自己株式	6	0.0	4	0.0	1	4	0.0
資本合計	14,278	24.0	13,641	23.6	636	16,533	30.9
負債及び資本合計	59,587	100.0	57,774	100.0	1,812	53,472	100.0

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期中間会計期間		前中間会計期間		増減	前事業年度	
	自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日		自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日			自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
		%	%			%	
売上高	21,718	100.0	23,073	100.0	1,354	46,543	100.0
売上原価	17,772	81.8	17,421	75.5	351	35,597	76.5
売上総利益	3,946	18.2	5,651	24.5	1,705	10,945	23.5
販売費及び一般管理費	3,903	18.0	5,936	25.7	2,032	11,563	24.8
営業利益	42	0.2	284	1.2	327	617	1.3
営業外収益	360	1.7	272	1.2	87	502	1.1
受取利息	8		3		4	8	
受取配当金	86		73		12	86	
その他	266		195		70	407	
営業外費用	322	1.5	379	1.7	57	778	1.7
支払利息	130		127		3	246	
その他	191		252		60	531	
経常利益	81	0.4	391	1.7	472	893	1.9
特別利益	289	1.3	89	0.4	199	386	0.8
固定資産売却益	-		-		-	28	
投資有価証券売却益	229		-		229	269	
厚生年金基金代行返上益	-		89		89	89	
投資損失引当金戻入益	33		-		33	-	
貸倒引当金戻入益	27		-		27	-	
特別損失	171	0.8	153	0.7	18	4,725	10.1
固定資産除却損	35		7		27	115	
固定資産売却損	24		-		24	-	
投資有価証券評価損	-		89		89	89	
貸倒引当金繰入額	-		52		52	-	
減損損失	80		-		80	-	
事業構造改善損失	-		-		-	3,344	
ゴルフ会員権評価損等	3		4		0	-	
臨時償却費	-		-		-	272	
早期退職加算金等	-		-		-	858	
その他特別損失	28		-		28	46	
税引前中間(当期)純利益(純損失)	199	0.9	455	2.0	654	5,231	11.2
法人税、住民税及び事業税	24		50			2	
法人税等調整額	56		58			1,938	
中間(当期)純利益(純損失)	118	0.5	345	1.5	464	3,290	7.1
前期繰越利益	88		2,147			2,147	
再評価差額金取崩額	19		-			-	
社会貢献活動積立金取崩額	4		3			3	
中間(当期)未処分利益(未処理損失)	192		1,804		1,612	1,140	

比較売上高

(単位：百万円)

製品別	当 中 間 会 計 期 間 (17.4.1～17.9.30)		前 中 間 会 計 期 間 (16.4.1～16.9.30)		前 事 業 年 度 (16.4.1～17.3.31)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
塗料		%		%		%
油性塗料類	637	2.9	665	2.9	1,341	2.9
合成樹脂塗料類	16,595	76.5	17,611	76.3	35,731	76.7
水系塗料類	3,326	15.3	3,343	14.5	6,543	14.1
シンナー類	807	3.7	860	3.7	1,683	3.6
小計	21,366	98.4	22,481	97.4	45,300	97.3
その他	352	1.6	591	2.6	1,242	2.7
合計	21,718	100.0	23,073	100.0	46,543	100.0
(内、輸出高)	(705)	(3.3)	(917)	(4.0)	(1,745)	(3.7)

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式 : 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの : 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの : 移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 評価基準 : 原価法

(2) 評価方法 : 主として総平均法

3. 固定資産の減価償却方法

有形固定資産 : 定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 : 15～50年

機械及び装置 : 主に9年

その他 : 主に5年

無形固定資産

ソフトウェア : 社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

その他 : 定額法によっております。

4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上方法

貸倒引当金 : 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金 : 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異(4,572百万円)については15年分割の均等額による費用処理を行っております。

過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により費用処理を行っております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金 : 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

6. リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法 : 特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。

ヘッジ手段と対象 : ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 借入金の金利

ヘッジ方針 : 財務上のリスク管理対策の一環として、デリバティブ取引を行っております。
借入金の金利変動リスクを軽減する目的で金利スワップを行うものとして
おります。

ヘッジ有効性評価の方法 : 金利スワップについては、特例処理の要件をみたしているため、有効性の判
定を省略しております。

8. その他

消費税等の処理 : 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

会計方針の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

当中間会計期間より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する
意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業
会計基準委員会平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。

これにより、税引前中間純利益が80百万円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除し
ております。

減損損失

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	金額(百万円)
遊休	土地	静岡県 田方郡	18
遊休	土地	滋賀県 滋賀郡	7
遊休	建物・土地	鳥取県 米子市	40
遊休	土地	岡山県 岡山市	14
計			80

(経緯)

上記の資産については、現状遊休状態となっており、今後の利用計画もなく、地価も著しく下落しているため
減損損失を認識しました。

(グルーピングの方法)

事業の種類別セグメントを基礎としてグルーピングし、遊休資産については個々の資産ごとにグルーピングし
ております。

(回収可能価額の算定方法等)

回収可能価額は、主として公示価格及び固定資産税評価額を基にした正味売却価額により評価しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

	当中間会計期間末	前事業年度末	前中間会計期間末
1.有形固定資産の減価償却累計額	23,689百万円	23,785百万円	23,786百万円
減損会計による減損損失累計額	13百万円	-百万円	-百万円
2.担保資産	3,564百万円	928百万円	3,016百万円
担保付債務	4,150百万円	450百万円	2,355百万円
3.保証債務残高	5,849百万円	9,668百万円	9,718百万円
4.保証予約残高	500百万円	600百万円	626百万円
5.受取手形割引高	3,988百万円	3,225百万円	1,206百万円
6.自己株式の数	41,166株	32,554株	30,669株

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) 借手側

リース物件の取得価格相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

(単位：百万円)

	当中間会計期間			前事業年度			前中間会計期間		
	取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残 高 相当額	取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残 高 相当額
機械装置及び運搬具	347	135	212	450	165	285	529	171	357
(有形固定資産)その他	580	275	305	637	344	293	633	318	314
合 計	928	410	518	1,088	509	578	1,162	490	672

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払い
利子込み法により算定しております。

未経過リース料中間期末残高相当額

(単位：百万円)

	当中間会計期間	前事業年度	前中間会計期間
1 年 内	185	160	192
1 年 超	676	453	529
合 計	861	613	722

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法に
より算定しております。

支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	当中間会計期間	前事業年度	前中間会計期間
支 払 リ ー ス 料	79	188	93
減価償却費相当額	79	188	93

減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。

(2) 貸手側

未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	当中間会計期間	前事業年度	前中間会計期間
1 年 内	47	9	19
1 年 超	296	25	29
合 計	343	34	49

(注) 上記は全て転貸リースによるものであります。未経過リース料期末残高相当額は、営業債権の期末残高等に占め
るその割合が低いため受取利子込み法によって算定しております。